

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ゼンショーホールディングス（証券コード：7550）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+
発行登録債予備格付	BBB+
劣後ローン格付	BBB-
国内CP格付	J-2

■格付事由

- (1) 外食最大手グループ。牛丼の「すき家」、ファミリーレストランの「ココス」、100円寿司の「はま寿司」などの多様な業態を展開し、国内外10,101店舗（22年6月末）を構える。自社グループで原材料の調達から製造・加工、物流、販売までを一貫して手掛けるMMD（マス・マーチャндаイジング・システム）が強みであり、業界屈指の食材調達力や配送網を有する。フード業世界一を掲げ、近年は「すき家」の中国展開、18年11月に買収したAdvanced Fresh Concepts Corp.（AFC社）による米国展開を積極化している。
- (2) コロナ禍の制約を受ける外食業界の中で、利益は底堅く推移している。日常食を中心に、地域や業態の分散が効いた事業ポートフォリオによって安定した収益力を確保している。足元では原材料価格をはじめとするコスト高が収益圧迫要因として懸念されるが、当社は各業態総じて価格改定を実施しており、高い集客力と合わせて一定の利益水準を維持可能と考えている。また、キャッシュフロー創出力は高く、今後も自己資本の拡充とともに財務改善が進む見通し。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 23/3期は営業利益250億円（前期比170.8%増）の計画。コロナ禍が本格化する前の20/3期は209億円であり、従前の成長軌道に回帰させる業績計画を策定している。近年はAFC社をはじめ海外での業績貢献度が高まっており、収益基盤の強化が進んでいる。コスト高による影響に留意が必要ではあるが、適切な営業施策や価格政策を講じながら国内外での業容拡大を継続し、当面の業績は堅調に推移するとみている。なお、レストランカテゴリーは感染拡大局面では相応の影響を受けるため、今後の回復動向を引き続き確認していく。
- (4) 22/3期末の自己資本は1,383億円（劣後ローンの資本性勘案後、21/3期末は1,203億円）、自己資本比率は32.4%（同30.4%）となった。22/3期末時点では円安に伴う為替換算調整勘定のプラス効果もあるものの、利益蓄積による自己資本の拡充は着実に進んでいる。新中期経営計画（23/3期-25/3期）では新規出店および生産性改善を主目的として合計1,700億円強の設備投資を計画している。投資姿勢は積極的であるが、一定の財務規律に基づき投資を進める方針に変化はなく、財務リスクが急速に高まるとは考えていない。

（担当）殿村 成信・石崎 美瑛

■ 格付対象

発行体：株式会社ゼンショーホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月13日	2024年12月13日	0.340%	BBB+
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2021年12月13日	2026年12月11日	0.440%	BBB+
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100億円	2022年6月13日	2027年6月11日	0.710%	BBB+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	400億円	2021年8月8日から2年間	BBB+

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	300億円	2018年6月29日	2053年6月30日	(注1)	BBB-
劣後ローン	300億円	2019年3月29日	2054年3月31日	(注2)	BBB-
劣後ローン	100億円	2021年2月10日	2056年2月10日	(注3)	BBB-
劣後ローン	100億円	2022年9月30日	2057年9月30日	(注4)	BBB-

- (注1) 実行日から2023年6月の利払日（同日を含まない）までに開始する利息期間においては、当該期間の基準金利に当初スプレッドを加算した固定金利、2023年6月の利払日（同日を含む）以降に開始する利息期間については当該期間の基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加算した変動金利
- (注2) 実行日から2024年3月の利払日（同日を含まない）までに開始する利息期間においては、当該期間の基準金利に当初スプレッドを加算した固定金利、2024年3月の利払日（同日を含む）以降に開始する利息期間については当該期間の基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加算した変動金利
- (注3) 実行日から2026年2月の利払日（同日を含まない）までに開始する利息期間においては、当該期間の基準金利に当初スプレッドを加算した固定金利、2026年2月の利払日（同日を含む）以降に開始する利息期間については当該期間の基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加算した変動金利
- (注4) 実行日から2027年9月30日（同日を含まない）までに開始する利息期間においては固定金利、2027年9月30日（同日を含む）以降に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加算した変動金利

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-2

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年10月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「外食」(2011年7月13日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ゼンショーホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル